

事業概要	2
講義1	オープニングトーク「復興」とは何か 4
講義2	復興を支える財源と法制度 8
講義3	復興支援の全体像 14
講義4	復興まちづくりと合意形成 18
講義5	被災者のいきがい・しごとづくり 22
講義6	仮設住宅でのコミュニティ形成支援 26
講義7	大学生だからできる復興支援 30
講義8	復興とともに生きる子ども・若者への支援 34
講義9	女性・子育て世代の課題と支援 38
講義10	保健福祉分野から見た被災者支援 42
講義11	国際基準でみえてくる支援現場の課題 46
講義12	メモリアル事業の事例と考え方 50
講義13	地域の産業の再生と仕事の創出 54
講義14	復興まちづくりのケーススタディ 58
講義15	まちづくりへの参加のデザイン 62
講義16	連携と協働で支える地域づくり 66
講義17	復興における中間支援組織の役割 70
講義18	会議のファシリテーション 74
講義19	課題と目標の立て方 78
講義20	ファンドレイジングの基礎 82
講義21	対人援助の基礎 86
講義22	人材マネジメントの基礎 90
講義23	成果の表現と広報の技術 94

はじめに

平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年4月14日以降の熊本県を中心とする一連の「平成28年(2016年)熊本地震」は、甚大な人的・物的被害を出す災害となりました。JPFは、出動を決定した16日のうちに現地に緊急初動調査チームスタッフを送り、これまでの支援経験とスフィア・スタンダード※をもとに、子ども、障がい者などの災害弱者やジェンダーへの配慮を重視しながら、JPF加盟NGO16団体への助成、連携・調整により緊急支援を展開してまいりました。

同年10月以降は、緊急から復興フェーズへの移行に向けて、熊本の人々が力を合わせて地元主導の復興に向かえるよう「地域力強化」を目指し、2016年12月から2018年3月まで、公益財団法人地域創造基金さなぶりに業務委託して、「熊本県の復興支援に従事する人材育成事業」を実施いたしました。

本事業では、熊本県内で復興支援活動に従事しているNPO、自治会等の団体、行政職員を対象に、阪神淡路、中越、東日本など大規模自然災害からの復興プロセスに携わった講師の方々による研修を実施いたしました。また過去の被災地訪問や前後の研修などを通じて、参加者の皆さんにとって、平時からのネットワーク作りの機会ともなりました。このたび、支援の基礎知識、支援者が果たす役割、支援の国際基準などの知見や経験など、多岐にわたる本研修事業の全講座内容をまとめ、記録誌としてここに発刊いたします。

近年多発する大規模自然災害への対応には、支援関係者、行政、支援企業などの垣根を越え、地域が支え合い災害を乗り越えるための情報共有や連携・調整が必要不可欠です。本事業実施と本誌発刊にあたり、公益財団法人地域創造基金さなぶりのご尽力に厚く御礼申し上げますとともに、本誌が、今後の災害に取り組む私たちの仲間の皆様の復興過程の一助となれば幸甚です。

2018年10月

特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム

事務局長 飯田 修久

※人道支援の現場で国際的に認識されている、支援者が守るべき最低基準のひとつ。根底にあるのは被災者の人権。